

(平成 29 年度の実績評価)

総合計画体系	政策No. 1	政策名	安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成	施策主管課	市民部 みんなでまちづくり推進課
	施策No. 2	施策名	市民参加のまちづくり	施策主管課長名	小池 肇
施策関連課名			秘書課、政策推進課、生涯学習課		

1 施策の目的

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)
市民 外国人	市民が自主的にまちづくりに参加・参画するようになる。
対象の大きさを表す指標 ⇒ 2-① 対象指標	意図の達成度を表す指標 ⇒ 2-② まちづくり指標

2 指標の推移、指標設定の根拠等

指標区分、指標名		単位	数値区分	基本計画現況値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
① 対象指標	ア 市人口	人	見込み値			72,322	72,001	71,680	71,359	71,038	
			実績値	72,963	72,715	72,305	72,018	71,880			
	イ 外国人人口	人	見込み値			790	742	694	646	598	
			実績値	884	890	870	910	952			
	ウ		見込み値								
			実績値								
② まちづくり指標	A 「協働」や「協働のまちづくり」について知っている と回答した市民の割合	%	目標値			15.0	20.0	25.0	30.0	35.0	
			実績値	10.7	23.5	21.3	18.6	21.6			
	B 職場や地域で男女差を感じている市民の割合	%	目標値			19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	
			実績値	20.7	25.8	27.5	23.5	25.1			
	C 審議会等における女性委員の比率	%	目標値			38.4	38.8	39.2	39.6	40.0	
			実績値	36.8	35.3	34.3	34.3	36.1			
	D 日本語教室への参加者数	人	目標値			32	34	36	38	40	
			実績値	32	23	30	38	38			
	E		目標値								
			実績値								
まちづくり指標設定の考え方			A: 協働のまちづくりの認知度を示す。 【市民アンケートの「協働」や「協働のまちづくり」の意味をご存知ですか】において、「知っている」と回答した人の割合】 B: 男女共同参画意識の浸透度を示す。 【市民アンケートの「職場や地域で男女差別を感じていますか】において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】 C: 市政への女性の参画状況を示す。 【「法律・条令等により設置されている審議会等一覧」の委員数のうち、女性委員の割合】 D: 外国人との共生に関する成果を示す。 【日本語教室に参加した外国人の参加実人数】								
目標値の設定の根拠(前提条件や考え方)			A: H26市民アンケートで「聞いたことがある」と回答した26.9%を、協働事業推進により「知っている」と回答してもらえるように取り組みを強化し、5年間で約25%の増加を見込む。 B: 家庭・地域・職場での男女共同参画を推進し、5年間約5%の減少を見込む。 C: 「南アルプス市審議会等の委員への女性委員登用に関する指針」に基づき、男女ほぼ同数の構成(45%)を目指して目標値を設定。 D: 日本語の学習だけでなく相談機能の強化により、5年間で約10人の参加者の増加を見込む								

3 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
関連事業本数	41	42	40	40	35	32	
関連事業予算額(単位:千円)	88,408	91,083	57,950	71,887	226,979	325,654	
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	35,273	35,982	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	2,558	7,976	5,874	8,033	7,733	7,333
	一般財源	50,577	47,125	52,076	63,854	219,246	318,321

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)

- 目標値より高い実績値だった
- 目標値どおりの実績値だった
- 目標値より低い実績値だった

※左記の理由

日本語教室への参加者数は昨年同数で目標値は上回っているものの、その他の指標は全て目標値に届かない状況である。「協働」については、熱心に活動をしている市民がいるものの、まだまだ一部だけのものであり、なかなか周知が進まない。職場や地域での男女差を感じる割合は25%前後と4分の1程度だが、目標としている20%以下にはなかなか届かない。女性委員等の比率は目標に届かないまでも増加はしている。

② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)

- 成果がかなり向上した
- 成果がどちらかと言えば向上した
- 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)
- 成果がどちらかと言えば低下した
- 成果がかなり低下した

※左記の理由

全体的に、上下を繰り返しほぼ横ばい状態で推移してきているが、基本計画現況値と比べると数値が上向いているものもある。日本語教室への参加者数を除き、目標値を上回るまではいかない。

③ 他自治体との成果実績値の比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

※左記の理由

審議会等への女性委員の登用状況は、近隣市では甲斐市が23.7%、韮崎市が29.4%、中央市が23.8%となっているが、本市は36.1%と近隣と比較すると高い数値となっている。また、職場や地域における男女差を感じる割合は、山梨市などは半数を超過51%となっているが、本市は25.1%と低い数値である。

④ 住民の期待する成果水準との比較

- かなり高い成果水準である
- どちらかと言えば高い成果水準である
- ほぼ同水準である
- どちらかと言えば低い成果水準である
- かなり低い成果水準である

※左記の理由

市民アンケートの施策満足度・重要視傾向調査によると、協働のまちづくりの重要度31.6%に対し、満足度は15.6%、男女共同参画の推進については、重要度33.4%に対し、満足度は19.8%と、重要度も低いが、満足度は一段と低い数値となっている。市民協働、男女共同参画とも、重要と感じる割合が3分の1と低い状況だが、今後のまちづくり、地域づくりには双方とも欠かせないものなので、市民の意識を高めていく必要がある。

5 まとめ(課題の抽出とその解決に向けた取り組み)

施策の課題 (現状の問題点)	課題を解決し、施策の実現を図るための取り組み方針	
	課題解決の方向性	具体的な改善策・取り組み内容
○地域などにおいて、女性が社会参加しやすい環境が整っていない。 ○災害時における女性目線での対策が十分ではない。	○女性が積極的に社会参加できるような環境づくりを行うため、ハーモニープラン推進会議が中心となり、地域、職場、家庭における女性の参画の必要性について啓発活動、働きかけを行う。 ○男女共同参画の視点からみた防災対策について、市民の理解を深めていく。	○ハーモニープランにある41の数値目標に基づき、その目標達成に向け推進会議の地域、職場、家庭の部会ごとに実情にあった取り組みを行う。 ・市内企業を直接訪問し、実態把握、啓発活動等を行う。 ・市民各自が、男女共同参画が自らのこととして捉え、考えてもらえるような啓発活動を実施していく。 ○男女共同参画の視点からみた防災対策をテーマとし、災害時の様々な活動における女性の視点の重要性を啓発していく。 ・避難所での運営と健康づくりに関する講演会の開催 ・テーマに基づいた防災への取り組みについて企業訪問時や地域の防災訓練時などに啓発を行う。
○「協働」という言葉の捉え方が人それぞれ異なることもあり、「協働」への認識、理解がなかなか進まない。	○第2次協働のまちづくりの基本方針、またそれを進めていくための行動計画に基づき、市民にわかりやすい啓発、周知活動を行う。 ○市民協働コーディネーターの育成に力を入れていく。	○みんなでまちづくり推進会議を中心に、第2次基本方針における市民協働について、よりわかりやすい啓発に努める。 ・わかりやすい冊子、パンフレットを作成し、啓発に利用する。 ○市民協働を推進していくため、市民活動コーディネーターの育成強化を図る。 ○市民活動センターを中心に実施している協働事業に、より多くの市民が参加できるように内容の検討、啓発に努め、市民活動に参加しやすい環境づくりに努める。 ○市民活動団体の育成のため、「協働支援テーマ型活動助成事業」を実施し、多くの団体に参加してもらえるように努める。
○増加傾向にある在住外国人の居場所づくり 年々、本市に在住する外国人は増加傾向にあり、その多くが「言葉の壁」により地域の中での生活に支障をきたしている。	○国際交流の事業転換 国際交流に関する事業は、市国際交流協会により海外姉妹都市との交流(訪問・受入)や在住外国人を対象とした日本語サロンが実施されているが、海外交流が主となっている。しかし、市民として暮らす外国人が年々増え、言葉や生活習慣等の違いにより日常生活が困難になっているケースも見受けられるようになってきているため、「在住外国人支援」の強化・充実を図る。	○現在、日本語サロンを年間3クール(1クール10日)開催し、在住外国人のレベルに合わせた日本語教室を開催している。 日本語サロンには1クール10人前後の外国人が参加して日本語を学ぶとともに、受講者の子どもたちは別グループで授業の復習(宿題等)を行っている。日本語サロンは、日本語の学習だけではなく、在住外国人の居場所としての役割も果たしている。 このため、広く周知を行い、多くの参加者を募るとともに、受入体制としてボランティア講師等の育成にも取り組んでいく。